

# 本庁組織の見直しについて

## 《見直しの狙い》

- 現在策定中の次期行革大綱では、「あいちビジョン2020」を推進する行財政体制の確立を目指すこととしており、その主要な取組の一つとして、平成27年度から本庁組織の一部を見直すこととします。
- 今回の見直しは、東京オリンピック開催やリニア中央新幹線開業を見据え、特に、中京大都市圏づくりやグローバル展開、観光・スポーツなど世界から人を惹きつけるための重要プロジェクト、日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点の形成を、スピード感を持って戦略的に推進していくために行うものです。

※見直し後の部局名・課名等は仮称

### 1 中京大都市圏づくりやグローバル展開の推進 → 政策企画局の設置

世界の中で存在感を発揮できる中京大都市圏づくりやグローバル展開などの政策を、全庁を挙げて戦略的に推進するために、**現行の「知事政策局」の組織を拡充して「政策企画局」を設置する。**

- グローバル化に対応し、**国際戦略をより機動的に実践**していくため、「**国際課**」を配置（地域振興部から移管）。政策調整課や企画課との連携強化により、**世界から活力を取り込める地域づくりを戦略的に推進**

### 2 世界から人を惹きつけるための重要プロジェクトの推進 → 振興部の設置

東京オリンピック開催・リニア開業を見据え、この地域の交流拠点性をさらに高めていくために、**現行の「地域振興部」を改組し、「観光」や「スポーツ」を含む重要プロジェクトを、相互の連携を図りながら総合的に推進する「振興部」を設置する。**

- **県内観光資源の発掘・磨き上げや外国人観光客の誘客に向けた施策**をより積極的に展開していくため、**部内局として「観光局」を設置し、「観光振興課」と「国際観光コンベンション課」の2課体制とする。**（産業労働部から観光コンベンション課を移管）
- 全国・世界に打ち出せる**各種スポーツ大会を育成・招致**し、地域活性化につなげる取組を推進するため、「**スポーツ振興課**」を設置（地域政策課内の2グループ体制を課として独立）

### 3 日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点の形成 → 産業労働部の体制強化

次世代自動車を中心とした自動車産業の高度化、航空宇宙、ロボットや環境・新エネルギーなど次世代産業の育成・振興、企業や研究機関の国内外からの誘致促進など、本県の産業競争力をより高める政策を重点的に推進するために、「**産業労働部**」の体制を強化する。

- 観光振興施策の所管を「振興部」に移すことにより、「**産業労働部**」が**本県の産業競争力の強化等の業務に注力できる体制とする。**
- 産業競争力を高める政策を積極的に推進するため、**次世代産業を含む産業振興や産業立地**を所掌する「**産業力強化推進監**」を設置

